

# 平成23年度11月補正予算案（追加提案）について

## 一 補正予算の概要

今回の補正予算は、東日本大震災からの本格的な復興に資する施策等を実施するための国の第三次補正予算が、去る11月21日に成立したことに伴い、国からの追加割当が見込まれる公共事業関係費及び国庫補助事業費等について、それぞれ所要の予算措置を講ずることとした。

## 二 一般会計予算の規模

(1) 平成23年度現計予算額	757,758,296 千円
(2) 補正第5号（当初提案分）予算額	△1,146,707 千円
(3) 補正第6号（当初提案分）予算額	19,566,840 千円
(4) 今回の補正予算額（補正第7号）	10,068,055 千円
(5) 平成23年度予算累計額	786,246,484 千円
(6) 平成22年度同期予算額	728,721,354 千円
(7) 対前年度同期比 $\frac{(5)}{(6)} \times 100$	107.9 %

## 三 一般会計補正予算の歳入

今回の補正予算の主なる財源としては、歳出との関連において、国庫支出金72億7,014万9千円及び県債26億3,300万円を計上したほか、普通交付税3,144万6千円を計上した。

## 四 一般会計補正予算の歳出

今回の補正予算に計上した歳出の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事 業 費	説 明
国の第三次補正予算関連経費（東日本大震災生活再建・産業復興対策関連経費）	10,076,384	総 額 10,076,384 ○一般会計 10,068,055 ○企業会計 8,329
(1) 一般公共事業費	3,746,050	
農林水産部	1,628,094	(林政課) 一般造林事業費 280,494 治山事業費 321,300 計 601,794 (漁港漁場整備課) 広域漁港整備費 522,300 広域漁場整備費 157,500 漁港施設機能強化費 346,500 計 1,026,300
県土整備部	2,117,956	(道路課) 国県道道路補修事業費 330,963 国県道災害防除事業費 170,685 国道改築事業費 775,370 県道改築事業費 95,750 計 1,372,768 (河川砂防課) 河川高潮対策事業費 93,669 砂防事業費 256,028 地すべり防止事業費 52,038 海岸侵食対策事業費 31,223 計 432,958 (都市計画課) 都市計画街路事業費 312,230
(2) 国直轄事業負担金	1,017,082	
農林水産部	234,600	(農村整備課) 土地改良国直轄事業負担金 234,600

区	分	事業費	説明
	県土整備部	782,482	(道路課) 道路国直轄事業負担金 603,160 (河川砂防課) 河川海岸国直轄事業負担金 179,322
(3)	国庫補助事業費等	241,680	
	健康福祉部	128,168	災害医療体制充実・強化設備整備費 120,168 災害拠点病院等における自家発電設備、応急用医療資機材、通信設備及び災害派遣医療チーム（DMAT）活動体制強化設備の整備に要する経費 ○災害医療体制充実・強化設備整備費補助 111,839 補助金交付先 医療機関 補助率 2/3（国1/3、県1/3）、 1/2（国1/2） ○災害医療体制充実・強化設備整備費負担金 8,329 負担金交付先 県立中央病院
			社会福祉施設設備等復旧支援事業費補助 8,000 被災した児童福祉施設の事業再開のために必要な備品・設備等の復旧に要する経費に対する補助 補助金交付先 社会福祉法人等 補助率 10/10（国10/10）
	病院局（企業会計）	8,329	災害医療体制充実・強化設備整備費 8,329 県立中央病院における応急用医療資機材、通信設備及び災害派遣医療チーム（DMAT）活動体制強化設備の整備に要する経費
	農林水産部	22,834	地域農業経営再開復興支援事業費 3,443 被災地域における農業経営体の経営再開と地域農業の復興を図るため、農地集積や地域農業のあり方を示す経営再開マスタープランの作成を支援するのに要する経費 ○経営再開マスタープラン作成事業費補助 3,193 補助金交付先 市町村 補助率 10/10（国10/10） ○県推進事務費 250

区	分	事業費	説明
			被災海域種苗放流支援事業費補助 19,391 津波の被害を受けたあわび、うに等の磯根資源の早期回復を図るため、放流種苗の生産及び購入に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村、公益社団法人県栽培漁業振興協会 補助率 1/2 (国1/2)
	県土整備部	64,000	埠頭保安設備災害復旧事業費 64,000 被災した八戸港埠頭保安設備の復旧に要する経費
	警察本部	18,349	交通信号機非常用電源確保対策費 18,349
(4) 基金積立金		5,071,572	
	健康福祉部	71,572	自殺対策緊急強化基金積立金 71,572
	商工労働部	5,000,000	緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 5,000,000

**「東日本大震災」生活再建・産業復興対策関連経費（国の第3次補正予算関連）**

11月補正予算案（補正第7号） 100.8億円（一般会計 100.7億円 企業会計 0.1億円）

**1 生活再建対策 5,200百万円**

- (1) 被災者生活支援対策 200百万円
  - 災害医療体制充実・強化設備整備費 120百万円
  - 災害医療体制充実・強化設備整備費（病院事業会計）8百万円
  - 自殺対策緊急強化基金積立金 72百万円
- (2) 雇用対策 5,000百万円
  - 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 5,000百万円

**2 産業復興対策 23百万円**

- (1) 農林水産業復興対策 23百万円
  - 地域農業経営再開復興支援事業費 4百万円
  - 被災海域種苗放流支援事業費補助 19百万円

**3 インフラ復興対策 4,853百万円**

- (1) 県土保全・物流基盤復旧対策 2,964百万円
  - 一般公共事業費（道路・河川等）2,118百万円
  - 国直轄事業負担金（道路・河川）782百万円
  - 埠頭保安設備災害復旧事業費 64百万円
- (2) 農林水産業基盤復旧対策 1,863百万円
  - 一般公共事業費（漁港・治山等）1,628百万円
  - 国直轄事業負担金（土地改良）235百万円
- (3) その他インフラ施設復旧対策 26百万円
  - 社会福祉施設設備等復旧支援事業費補助 8百万円
  - 交通信号機非常用電源確保対策費 18百万円

**生活再建・産業復興対策関連経費歳出予算総額（平成23年度11月補正予算までの累計） 1,026.4億円**  
**（債務負担行為設定額（平成24年度以降分） 42.3億円）**

**【これまでの対応】**

- |                                    |                                     |
|------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 平成22年度2月補正予算 5.6億円（債務負担 0.6億円）  | 6. 平成23年度5月補正予算 176.8億円（債務負担10.9億円） |
| 2. 平成23年度当初予算 41.2億円               | 7. 平成23年度6月補正予算 340.1億円（債務負担12.6億円） |
| 3. 平成22年度専決第2号 1.7億円（債務負担 5.7億円）   | 8. 平成23年度9月補正予算 70.1億円              |
| 4. 平成23年度専決第1号 102.3億円（債務負担 2.0億円） | 9. 平成23年度11月補正予算 184.0億円（補正第6号）     |
| 5. 平成23年度専決第2号 3.8億円（債務負担 16.3億円）  |                                     |